

令和 2 年 度

事 業 報 告 書

公益財団法人東京都都市づくり公社



# 目 次

令和2年度事業報告の概要	1
I. 公益目的事業	3
1. 市街地整備事業	3
(1) 土地区画整理事業	3
(2) 都市機能更新事業	5
2. 都市環境整備事業	7
(1) 下水道事業	7
(2) 資源リサイクル事業	9
3. 都市づくり支援事業	11
(1) 都市づくり調査事業	11
(2) まちづくり支援事業	12
(3) 生活環境向上事業	13
(4) 緑化事業	13
(5) 防災・災害対策事業	14
II. 収益事業	15
地域支援事業	15
(1) 地域開発事業	15
(2) 地域活性化事業	16
III. 処務事項	17

## 令和2年度事業報告の概要

東京の都市づくりは、人口減少と少子高齢化の急速な進展が現実となる中、空き家・空き地問題の深刻化、自然災害に対する防災から減災への意識の変化、都市インフラ施設の老朽化等の課題に直面しているが、加えて新型コロナウイルス危機を契機とした変化への対応が各自治体の今後の都市政策に与える影響も注視する必要もあり、今日の都市づくりを取り巻く環境は大きく変化しつつある。

このような変化の中、公社は平成31年4月に東京都政策連携団体に指定され、目指すべき将来像である「自ら企画し、提案する、都市づくりの総合支援を担う高度専門家集団」としての役割を果たすとともに、公社はこれまで培ってきたまちづくりのノウハウの活用や一層の技術力向上に加え、新たな発想や創意工夫により、安心して快適な都市環境を実現し、魅力的な東京の発展に貢献しなければならない。

令和2年度は、公社は、新たに都市づくり調査室を設置し、産業振興、環境、防災安全、福祉等の観点から都市づくりの潜在的な課題や解決策を調査研究するとともに、技術職員が不足している自治体に対する技術支援の取組を開始した。また、都民及び関係自治体からの信頼を高めつつ、公社に託された期待に応え、公益目的事業（市街地整備事業・都市環境整備事業・都市づくり支援事業）及び収益事業（地域支援事業）を着実に推進する方針に基づき、積極的に事業に取り組み、安心して快適な都市環境を実現し、魅力的な東京の発展に向けて、以下のとおり着実に成果をあげた。

## I. 公益目的事業

### 1. 市街地整備事業

(1) 土地区画整理事業〔事業費総額 8,800,205,139 円〕

- ・八王子市、町田市、日野市、羽村市、瑞穂町、稲城市、小金井市、武蔵村山市より 16 地区の受託

(2) 都市機能更新事業〔事業費総額 3,284,714,335 円〕

- ・東京都が推進する木密地域不燃化 10 年プロジェクトに参画し、特定整備路線及び不燃化特区における事業を受託

◇特定整備路線（補助第 46 号線目黒区原町・洗足地区等 3 路線）

◇不燃化特区（北区十条駅周辺地区等 6 区 7 地区 1 業務）

- ・地方公共団体における都市施設の用地取得、道路整備を受託

◇道路用地取得等（東京都、福生市等 1 都 6 区 6 市）

### 2. 都市環境整備事業

(1) 下水道事業〔事業費総額 4,847,451,256 円〕

- ・污水管、雨水管の整備や長寿命化・ストックマネジメント、耐震化等の施設整備を受託（26 都市町村）
- ・下水道管きよの維持管理業務委託（7 市町）

(2) 資源リサイクル事業〔事業費総額 3,113,753,856 円〕

- ・公共工事で発生する建設発生土から改良土を生成し、再資源化を促進（発生土持込 53.1 万 m<sup>3</sup>、改良土持出 44.8 万 m<sup>3</sup>、普通土持出 10.3 万 m<sup>3</sup>）

### 3. 都市づくり支援事業

都市づくり支援事業〔事業費総額 224,123,412 円〕

- ・自治体に対する技術支援（調査研究及び技術協力）
- ・まちづくり活動、下水道等の生活環境向上、都市緑化、防災・災害対策における技術支援、助成、調査研究及び普及啓発

## II. 収益事業

地域支援事業〔事業費総額 1,883,223,692 円〕

- ・まちづくりの促進や健全な市街地への誘導
- ・建物貸付、事業用定期借地権を活用した土地貸付を実施

## I. 公益目的事業

都民が安全・安心・快適に暮らせる首都東京の都市づくりを実現するため、以下の事業を行った。

### 1. 市街地整備事業

#### (1) 土地区画整理事業（受託）

土地区画整理事業は、地域社会の健全な発展及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に、道路等の都市基盤と安全で災害に強く良好な住環境を備えた市街地を計画的に整備した。

単位：円

事業費総額	内 訳		
	工事費	調査設計費	事業管理費
8,800,205,139	7,196,964,647	206,489,165	1,396,751,327

事業目標	事業内容
土地区画整理事業の着実な執行	<p>多摩地区における公共団体施行土地区画整理事業の計画業務（事業計画作成等）、換地業務（換地設計等）、補償業務（建物移転協議等）、工事業務（道路築造工事等の設計、施工等）、調査設計業務（測量、調査等）を受託し執行した。</p> <p>令和2年度は、八王子市、町田市、日野市、羽村市、瑞穂町、稲城市、小金井市及び武蔵村山市から受託した施行中 16 地区及び開発調査地区等 1 地区の事業を着実に実施した。</p> <p>(1) 施行地区・・・宇津木地区等 16 地区</p> <p>(2) 開発調査地区等・・・東小金井駅北口関連整備</p>

## 土 地 区 画 整 理 事 業 概 要

(施行地区)

単位：円

委託者名	地区名	受託面積 (ha)	工 事 費 (移 転 補 償 費 含 む)	調 査 設 計 費	合 計
八王子市	宇津木	55.0	298,944,261	16,138,708	315,082,969
	中野中央	18.4	173,124,994	18,775,061	191,900,055
	中野西	54.6	175,207,431	564,039	175,771,470
	小計	128.0	647,276,686	35,477,808	682,754,494
町田市	鶴川駅南	2.6	-	-	-
日野市	豊田南	87.1	281,051,327	10,387,754	291,439,081
	万願寺第二	46.4	165,242,097	5,549,992	170,792,089
	東町	34.5	114,844,160	7,128,556	121,972,716
	西平山	91.4	1,256,692,240	30,643,226	1,287,335,466
	小計	259.4	1,817,829,824	53,709,528	1,871,539,352
羽村市	羽村駅西口	42.4	1,559,234,093	48,782,795	1,608,016,888
瑞穂町	箱根ヶ崎駅西	27.4	763,994,069	24,234,671	788,228,740
稲城市	稲城榎戸	25.3	208,943,773	7,971,635	216,915,408
	稲城矢野口駅周辺	16.8	205,705,663	977,913	206,683,576
	稲城稲城長沼駅周辺	10.6	203,009,109	7,275,047	210,284,156
	稲城南多摩駅周辺	12.2	399,751,042	2,358,610	402,109,652
	小計	64.9	1,017,409,587	18,583,205	1,035,992,792
小金井市	東小金井駅北口	11.0	528,714,355	2,370,296	531,084,651
武蔵村山市	武蔵村山都市核	30.9	844,308,057	23,330,862	867,638,919
計		566.6	<b>7,178,766,671</b>	<b>206,489,165</b>	<b>7,385,255,836</b>

(開発調査地区等)

小金井市	東小金井駅北口 関連整備※	-	18,197,976	-	18,197,976
計		-	<b>18,197,976</b>	-	<b>18,197,976</b>

合 計		566.6	<b>7,196,964,647</b>	<b>206,489,165</b>	<b>7,403,453,812</b>
-----	--	-------	----------------------	--------------------	----------------------

※ 東小金井駅北口関連整備は排水管布設工事費

(2) 都市機能更新事業（受託）

都市機能更新事業は、道路ネットワークの早期完成及び都市防災機能の向上を図ることを目的に、道路用地の取得等を行うほか、東京都が推進する「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」の事業を実施した。

単位：円

事業費総額	内 訳			
	買収借上費	調査費	工事費	事業管理費
3,284,714,335	2,262,982,936	90,274,053	177,345,555	754,111,791

事業目標	事業内容
木密不燃化事業の着実な執行	<p>東京都が推進する木密地域不燃化 10 年プロジェクトに参画し、特定整備路線及び不燃化特区における事業を受託し執行した。</p> <p>令和 2 年度の特定整備路線については、東京都市計画道路補助第 46 号線（目黒区原町・洗足地区）等に関する用地取得業務や相談窓口業務を着実に実施した。</p> <p>不燃化特区については、渋谷区本町二～六丁目地区及び品川区不燃化特区支援制度整備プログラム等作成業務の新規 1 地区 1 業務を加えた 7 地区 1 業務（6 区より受託）において、建替え促進や防災生活道路の整備等の業務を着実に実施した。</p>
道路用地取得等の着実な執行	<p>新規受託事業を含む地方公共団体（1 都 6 区 6 市）における都市施設の用地取得等を受託し執行した。</p> <p>令和 2 年度の道路用地取得等については、東京都市計画道路補助第 83 号線（北区十条地区第Ⅱ期）等の業務を着実に実施した。</p> <p>道路整備については、調布市主要市道 12 号の業務を着実に実施した。</p>

## 都市機能更新事業概要

単位：円

事業	委託者名	地区名等	事業内容	買収借上費	調査費	工事費	合計
木密不燃化	東京都	東京都市計画道路補助第46号線（特定整備路線） 目黒区原町・洗足地区	用地取得業務 相談窓口運営	1,532,102,107	10,137,060	18,458,821	1,560,697,988
		東京都市計画道路補助第86号線（特定整備路線） 北区志茂地区	用地取得業務 相談窓口運営	229,523,606	1,791,781	3,220,369	234,535,756
		東京都市計画道路補助第73号線（特定整備路線） 北区十条地区	相談窓口運営	-	-	-	-
	北区	十条駅周辺地区	用地取得業務 相談窓口運営等	-	3,889,153	-	3,889,153
	江東区	北砂三・四・五丁目地区	用地取得業務 (測量等)	-	13,392,500	-	13,392,500
	品川区	旗の台四丁目・中延五丁目地区	不燃化検討等	-	-	-	-
		不燃化特区支援制度整備プログラム等作成 (大井二丁目地区等)	整備プログラム等 作成	-	-	-	-
	目黒区	原町一丁目、洗足一丁目地区 目黒本町五丁目地区	建替え促進	-	-	-	-
	大田区	羽田二・三・六丁目地区	用地取得業務 建替え促進等	-	212,300	-	212,300
	渋谷区	本町二～六丁目地区	用地取得業務 (測量等)	-	3,960,000	-	3,960,000
道路用地 取得等	東京都	都市計画道路用地（優先整備路線）の先行取得	用地取得業務	-	3,184,057	-	3,184,057
		都市計画公園・緑地用地の先行取得	用地取得業務	-	801,700	401,281	1,202,981
		東京都市計画道路補助第83号線 北区十条地区第Ⅰ期	工事補償業務	2,201,581	-	-	2,201,581
		東京都市計画道路補助第83号線 北区十条地区第Ⅱ期	用地取得業務	499,155,642	6,089,303	12,228,209	517,473,154
		連続立体交差事業（埼京線十条駅付近）	用地取得業務 (測量等)	-	3,776,129	-	3,776,129
	北区	連続立体交差事業（埼京線十条駅付近）	用地取得業務 (測量等)	-	5,780,254	-	5,780,254
	港区	東京都市計画道路補助第7号線	用地取得業務	-	-	-	-
	品川区	京浜急行本線北品川駅前広場	用地取得業務	-	-	-	-
	目黒区	東京都市計画道路補助第127号線 目黒区自由が丘地区	事業認可 取得業務	-	8,767,000	-	8,767,000
	渋谷区	東京都市計画道路補助第18号線	用地取得業務	-	-	-	-
	板橋区	上板橋駅南口駅前地区	相談窓口運営等	-	-	-	-
	福生市	福生都市計画道路3・4・7号 富士見通り線	用地取得業務	-	1,052,216	6,768,232	7,820,448
	府中市	宮西町地区	用地取得業務	-	-	-	-
	調布市	主要市道12号	道路整備	-	-	133,365,100	133,365,100
	国分寺市	国分寺都市計画道路3・4・12号 国分寺駅上水線	用地取得業務	-	-	2,903,543	2,903,543
	国立市	国立都市計画道路3・4・8号 日野駅国立線	事業認可 取得業務	-	9,460,000	-	9,460,000
	武蔵村山市	立川都市計画道路3・4・39号 武蔵砂川駅線	事業認可 取得業務	-	17,980,600	-	17,980,600
合 計				<b>2,262,982,936</b>	<b>90,274,053</b>	<b>177,345,555</b>	<b>2,530,602,544</b>

## 2. 都市環境整備事業

### (1) 下水道事業（受託）

下水道事業は、都市の健全な発達及び生活環境の向上を目的に、下水道整備の推進や浸水対策、長寿命化及び耐震化に関する施設整備のほか、下水道施設の維持管理を行った。

単位：円

事業費総額	内 訳		
	工事費	維持管理費	事業管理費
4,847,451,256	3,253,684,487	572,877,050	1,020,889,719

事業目標	事業内容
下水道整備による都市環境の向上	<p>汚水管の整備、雨水管の整備、長寿命化・ストックマネジメント、耐震化等の下水道施設の整備・改築に関して、計画策定から設計、工事に至る一連の業務を受託し執行した。また、維持管理業務や下水道台帳システム更新業務を受託し執行した。</p> <p>令和2年度は、稲城市、あきる野市、新島村の汚水管の整備事業、町田市、日野市の雨水幹線事業、府中市、東村山市、国立市の長寿命化・ストックマネジメント事業等、全26都市町村から事業を受託し、着実に実施した。</p> <p>(1) 工事（公共下水道施設の築造等）・・・八王子市等26都市町村 延長約8.2km</p> <p>(2) 維持管理（維持管理等）・・・・・・・・・・八王子市等7市町</p>

## 下水道事業概要

単位：円

委託者名	事業内容							延長 (m)	工事費	維持管理費	合計
	汚水整備	雨水整備	長寿命化・ ネットマ ネジメント	耐震化	シ ン ス テ ム 台 帳	維持管理	その他				
八王子市	○					○	○	214.1	168,363,800	286,934,166	455,297,966
青梅市			○	○	○			-	53,550,673	-	53,550,673
町田市	○	○	○					416.0	235,636,852	-	235,636,852
日野市	○	○	○					756.1	36,606,900	-	36,606,900
羽村市	○	○			○			251.7	41,599,041	-	41,599,041
立川市					○			-	4,039,321	-	4,039,321
武蔵野市		○						11.0	-	-	-
府中市	○		○	○	○	○		-	210,958,796	89,507,000	300,465,796
昭島市			○	○	○			-	162,920,048	-	162,920,048
小平市			○					48.8	315,096,100	-	315,096,100
東村山市	○	○	○	○	○	○		442.1	457,278,948	84,427,994	541,706,942
国分寺市			○					-	32,740,400	-	32,740,400
国立市			○		○			-	398,071,779	-	398,071,779
狛江市			○	○				-	73,195,100	-	73,195,100
東大和市		○						-	11,660,000	-	11,660,000
清瀬市		○	○		○			-	69,006,141	-	69,006,141
東久留米市			○		○	○		-	103,568,427	-	103,568,427
武蔵村山市		○	○		○			-	50,503,007	-	50,503,007
稲城市	○	○			○			2,925.3	235,137,270	-	235,137,270
あきる野市	○		○		○	○		847.0	174,273,055	57,311,611	231,584,666
西東京市					○			-	4,742,397	-	4,742,397
瑞穂町	○	○	○	○		○		555.0	162,559,100	4,290,000	166,849,100
日の出町			○		○	○		-	30,686,832	50,406,279	81,093,111
檜原村	○							801.5	160,900,300	-	160,900,300
新島村	○							978.5	46,879,800	-	46,879,800
東京都					○			-	13,710,400	-	13,710,400
合 計								8,247.1	3,253,684,487	572,877,050	3,826,561,537

(2) 資源リサイクル事業（受託・自主）

資源リサイクル事業は、都内公共工事における建設発生土を、再資源化プラント施設等の運営により改良する等、再利用促進を図った。

ア 東京都建設発生土再利用センター運営管理事業（受託）

単位：円

事業費総額	内 訳			
	運営管理委託費	工事費	都納付金	事業管理費
2,745,894,570	2,286,049,606	181,959,140	132,742,690	145,143,134

事業目標	事業内容
建設発生土のリサイクル推進	<p>東京都建設発生土再利用センターの運営管理事業を東京都から受託し執行した。</p> <p>主に区部の公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用すること等により、建設発生土の再資源化を促進した。</p> <p>&lt;取扱土量（実績）&gt; 発生土持込：43.0万m<sup>3</sup> 改良土持出：41.2万m<sup>3</sup> 普通土持出：8.6万m<sup>3</sup></p>

イ 多摩地区建設発生土再利用事業（自主）

単位：円

事業費総額	内 訳	
	運営管理委託費	事業管理費
367,859,286	337,678,532	30,180,754

事業目標	事業内容
建設発生土のリサイクル推進	<p>主に多摩地区の公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用すること等により、建設発生土の再資源化を促進した。</p> <p>また、夜間受入地として設置した昭島分所を活用し、公共工事のニーズによりの確に対応することで、建設発生土の再資源化と事業者の利便性向上を図った。</p> <p>&lt;取扱土量（実績）&gt; 発生土持込：10.1万m<sup>3</sup> 改良土持出：3.6万m<sup>3</sup> 普通土持出：1.7万m<sup>3</sup></p>

### 3. 都市づくり支援事業

各自治体のまちづくりに対する総合支援を目的とした「都市づくり調査事業」、質の高いまちづくりの推進を目的とした「まちづくり支援事業」、環境負荷の少ない都市づくりの推進を目的とした「生活環境向上事業」、緑豊かな住環境の創出を目的とした「緑化事業」、防災都市づくりの推進を目的とした「防災・災害対策事業」において、技術支援、助成、調査研究及び普及啓発等を行った。特に調査研究においては、市街地整備事業や都市環境整備事業から得た専門的知見を活用し、地域まちづくりの推進、首都東京の都市づくりのさらなる発展に活かした。

単位：円

事業費総額	内 訳	
224, 123, 412	都市づくり調査事業費	4, 246, 337
	まちづくり支援事業費	28, 907, 295
	生活環境向上事業費	1, 780, 471
	緑化事業費	17, 895, 533
	防災・災害対策事業費	1, 749, 925
	事業管理費	169, 543, 851

#### (1) 都市づくり調査事業（自主）：4, 246, 337 円

事業目標	事業内容
各自治体のまちづくりに対する総合支援	○自治体に対する技術支援 自治体ニーズを掘り起こし、新規事業分野を開拓するとともに、新たなまちづくりの課題にも的確に対応できる技術力を発揮するため、新たに設置した都市づくり調査室において、産業振興、環境、防災安全、福祉等の観点から、まちづくりの課題や解決策を調査研究するとともに、自治体に対して技術協力を実施した。

(2) まちづくり支援事業（自主）：28,907,295 円

事業目標	事業内容
まちづくり活動に対する支援	<p>○まちづくり活動等に対する支援・助成</p> <p>公社職員が有するまちづくりのノウハウを活用して、地域からの相談に応じたり、活動に必要な資金を助成する等の取組を通じて、地域住民が行うまちづくり勉強会等の自発的な活動を積極的に支援した。</p> <p>○調査研究</p> <p>東京のまちの将来を展望し、様々な主体にまちづくり活動を促すための情報誌の作成に着手した。</p> <p>また、都市計画に関する専門図書等を所蔵する「まちづくり資料室」について、関連団体との連携を図り、より効果のある運営の検討を行った。</p> <p>○普及啓発</p> <p>都民や自治体職員等を対象に毎年開催してきた「都市づくりフォーラム」及び「都市づくりセミナー」は、コロナ禍に対応し、YouTube を活用した動画により実施することで、継続的に情報を提供した。</p> <p>また、まちづくり支援事業を都民にわかりやすく周知する専用ホームページ「まちづくり応援企画室」を開設し、都民にわかりやすい情報提供を行った。</p>

(3) 生活環境向上事業（自主）：1,780,471円

事業目標	事業内容
下水道等生活環境向上に対する技術支援	<p>○技術支援</p> <p>下水道の仕組みや歴史等に関する動画、イベント等の情報を主に都民に向けて発信しているWEBサイト「下水道の森」は、「まちづくり応援企画室」のホームページと連携させ、実務者だけでなく一般都民にもわかりやすいサイトとした。</p> <p>○普及啓発</p> <p>自治体等が主催するイベントを活用した普及啓発活動は、コロナ禍によりイベントが開催されなかったが、「まちづくり応援企画室」を活用して情報提供を行った。</p>

(4) 緑化事業（自主）：17,895,533円

事業目標	事業内容
都市緑化の促進	<p>○緑化に係る助成</p> <p>公社が受託施行中の土地区画整理事業地区において、地域住民が行う接道部の緑化に係る経費の一部を助成し、緑豊かなまちづくりを推進した。</p> <p>○普及啓発</p> <p>公社用地を活用して、苗木育成供給やふれあい花畑づくりを行った。苗木育成供給では、東京に伝わる江戸園芸植物を育成し、都内各自治体に周知の上、要望箇所に供給することにより、日本の伝統的な園芸の継承に寄与しつつ、特色ある緑化と緑の普及啓発を推進した。</p> <p>また、自治体等が主催するイベントを活用した普及啓発活動は、コロナ禍によりイベントが開催されなかったが、「まちづくり応援企画室」を活用して情報提供を行った。</p>

(5) 防災・災害対策事業（自主）：1,749,925 円

事業目標	事業内容
災害支援体制の構築	<p>○防災・災害対策に係る支援・助成</p> <p>地域住民が防災・災害対策として行う防災関連施設等の整備に係る費用の一部を助成した。</p> <p>○技術支援</p> <p>首都直下地震等の災害発生に備え、多摩地区市町村が下水道の早期復旧を図ることが可能となるよう、下水道台帳を保管し、必要な時に提供するバックアップ体制を維持した。</p> <p>○普及啓発</p> <p>自治体等が主催するイベントを活用した普及啓発活動は、コロナ禍によりイベントが開催されなかったが、「まちづくり応援企画室」を活用して情報提供を行った。</p>

## II. 収益事業（地域支援事業）

地域の健全な発展を図り、地域住民が安心して住み続けられるまちづくりを実現するため、地域開発事業と地域活性化事業の2事業を行った。

これらの事業の実施により、総合的なまちづくりを促進するとともに、公益目的事業を安定的に実施するための原資を確保した。

単位：円

事業費総額	内 訳			
	分譲開発諸費	貸付運営 管理事業費	貸付建物 減価償却費	事業管理費
1,883,223,692	39,845,146	918,674,190	644,115,454	280,588,902

### (1) 地域開発事業（自主）

まちづくりの促進や健全な市街地への誘導を目的として、宅地分譲等を行った。

分譲開発諸費： 39,845,146 円

事業目標	事業内容
健全な市街地への誘導	<p>用地買収契約締結及び用地処分に向けた公募を実施する等、良好な住宅地の形成を図るための取組みを行った。</p> <p>また、都市計画道路の整備に伴う沿道まちづくりの一環として、豊島区東池袋地区で周辺住民と協力して建物共同化を推進し、地域の防災性向上を図った。</p>

### (土地分譲収益)

市名	地区名	処分量積 (㎡)	処分価額 (円)	利用目的
青梅市	青梅東部新町	1,026.43	77,000,000	住宅用地
合計		1,026.43	77,000,000	—

(2) 地域活性化事業（自主）

土地・建物貸付や取得した土地において地域拠点施設整備を推進した。

貸付運営管理事業費：918,674,190円

貸付建物減価償却費：644,115,454円

事業目標	事業内容
地域活性化の促進	JR青梅線河辺駅北口の河辺タウンビルをはじめとする建物貸付を行った。また、幹線道路沿い等の公社用地で事業用定期借地権を活用した土地貸付を行った。

(土地建物賃貸収益)

市名	地区名	貸付用途及び貸付箇所	収益額(円)
八王子市	梶田他10地区	建物貸付 事業用定期借地貸付 駐車場貸付 一時貸付他	2,725,200,355
青梅市	青梅東部新町他3地区		
町田市	忠生(第一・第二工区)		
日野市	神明上他3地区		
羽村市	小作台他1地区		
あきる野市	西秋留駅北口		
稲城市	稲城南多摩駅周辺他1地区		
多摩市	和田		
小金井市	東小金井駅北口		

### Ⅲ. 処務事項

#### 1. 評議員会

○ 評議員会を下記のとおり開催した。

令和2年6月30日	第19回	第1号議案	令和元年度公益財団法人東京都都市づくり公社決算について(案)
		第2号議案	公益財団法人東京都都市づくり公社役員の選任について(案)
		報告事項	令和元年度公益財団法人東京都都市づくり公社事業報告について

令和3年2月18日	第20回	第1号議案	公益財団法人東京都都市づくり公社監事の選任 について(案)
-----------	------	-------	-------------------------------

令和3年3月29日	第21回	第1号議案	令和3年度公益財団法人東京都都市づくり公社 事業計画及び予算について(案)
		第2号議案	評議員及び役員の報酬等に関する規程の一部改正について(案)

○ 評議員（令和3年3月31日現在）

石森 孝志	（八王子市長）
加藤 育男	（福生市長）
並木 心	（羽村市長）
村木 英幸	（あきる野市長）
伊藤 悠	（東京都議会議員）
東村 邦浩	（東京都議会議員）
伊藤 祥広	（東京都議会議員）
池川 友一	（東京都議会議員）
奥澤 高広	（東京都議会議員）
上野 雄一	（東京都技監（東京都都市整備局長））
矢岡 俊樹	（東京都下水道局流域下水道本部長）
石田 大介	（㈱みずほ銀行公務部長）
成戸 寿彦	（元東京都技監）
前田 正博	（日本大学客員教授）
上野 淳	（東京都立大学学長）
山本 卓	（明海大学不動産学部教授）
竹内 直文	（公益社団法人街づくり区画整理協会理事長）

#### 2. 理事会

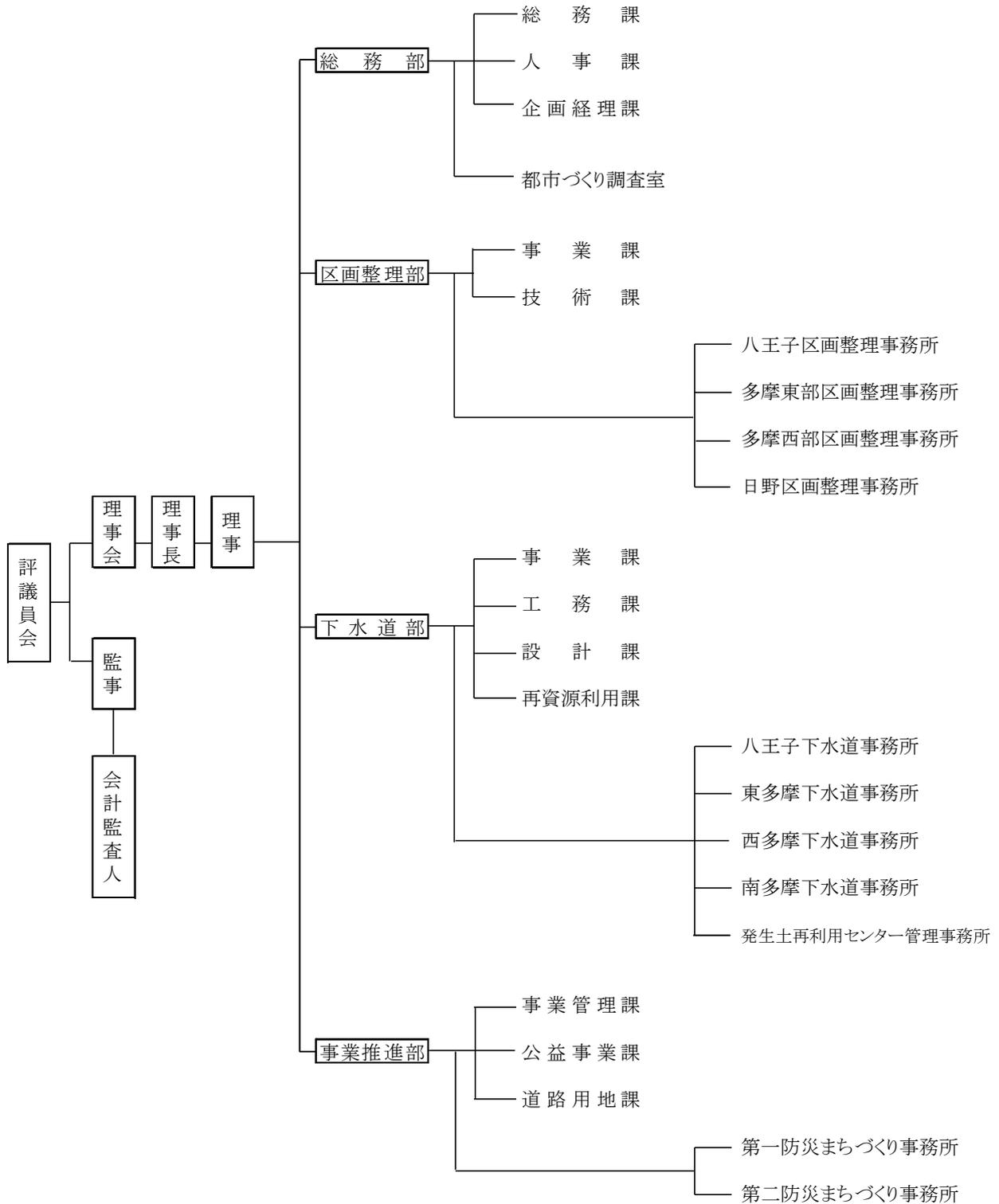
○ 理事会を12回開催し、付議事項32件の議案を審議可決した。

○ 公社役員（令和3年3月31日現在）

理事長	長谷川 明	（常 勤）
理事	坂根 良平	（常 勤）
〃	柳川 裕幸	（常 勤）
〃	指田 修	（非常勤）
〃	宗田 隆由	（非常勤）
〃	栗原 修	（非常勤）
〃	大矢 恵一	（非常勤）
監 事	朝山 勉	（非常勤）
〃	小俣 勝俊	（非常勤）

3. 組織

令和3年3月31日現在



職員数	296名
-----	------

